



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5021 URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,292,280	2.1	92,182	—	81,448	—	53,235	—
28年3月期	2,244,306	—	△29,742	—	△36,121	—	△50,230	—

(注) 包括利益 29年3月期 67,619百万円(—%) 28年3月期 △52,979百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	633.32	—	39.0	5.5	4.0
28年3月期	△594.85	—	△36.5	△2.5	△1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,796百万円 28年3月期 3,012百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,525,679	272,786	10.8	1,958.91
28年3月期	1,409,615	202,712	7.7	1,286.03

(参考) 自己資本 29年3月期 164,722百万円 28年3月期 108,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	47,625	△112,038	9,626	36,126
28年3月期	18,427	△32,839	32,499	89,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,390	—	2.5
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,238	7.9	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,157,000	13.0	9,500	△43.3	9,500	△34.3	△3,500	—	—
通期	2,456,000	7.1	57,500	△37.6	54,000	△33.7	20,000	△62.4	237.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	84,770,508株	28年3月期	84,770,508株
29年3月期	681,474株	28年3月期	754,790株
29年3月期	84,057,677株	28年3月期	84,441,687株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. (4) 今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成29年5月11日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11～12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14～15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資に弱さが見られたほか、中国をはじめとする新興国経済の景気が前半に減速したものの、後半に入り持ち直しがみられたことから輸出が回復し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル36ドル台であったドバイ原油が、11月のOPECによる原油減産の合意を受けて50ドル台に達しました。その後は52ドルから54ドルの範囲内で推移し、期末は50ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル112円台から始まったものの、8月には英国の国民投票におけるEU離脱の決定などもあり、一時は1ドル100円台まで円が上昇しましたが、11月の米国の大統領選挙におけるトランプ氏の勝利の影響により、円安・ドル高の傾向となり、期末は112円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しました。灯油・A重油は厳冬の影響により前期を上回る実績となりましたが、C重油は燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

石油化学製品は、国内需要が堅調に推移する中で、エチレンプラントの停止や定期整備が相次いで実施されたことにより生産は前期を下回りました。市況は国内およびアジア地域において、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆2,923億円(前期比+480億円)、営業利益は922億円(前期は297億円の営業損失)、経常利益は814億円(前期は361億円の経常損失)となりました。

原油価格の変動に伴う在庫評価益は394億円(前期は687億円の在庫評価損)であり、在庫評価益の影響を除いた営業利益は528億円(前期比+138億円)、経常利益は420億円(前期比+94億円)となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆999億円	3,784億円	445億円	△2,305億円	2兆2,923億円
セグメント利益	412億円	222億円	93億円	87億円	814億円

[石油事業]

石油事業につきましては、製品輸出は増加しましたが、国内製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、当連結会計年度末における原油価格の上昇によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し下げました。その結果、売上高は2兆999億円(前期比△1,208億円)、セグメント利益は412億円(前期はセグメント損失628億円)となりました。

なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は18億円(前期比△40億円)となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前連結会計年度末に実施した丸善石油化学㈱の子会社化の影響及び製品市況の改善により、売上高は3,784億円(前期比+3,303億円)、セグメント利益は222億円(前期比+181億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の下落と円高の影響により、売上高は445億円(前期比△113億円)、セグメント利益は93億円(前期比△93億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,616億円となり、前連結会計年度末に比べ453億円増加いたしました。これは主に原油価格の上昇に伴いたな卸資産が610億円増加したことによるものであります。固定資産は9,636億円となり、前連結会計年度末に比べ709億円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が800億円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1兆5,257億円となり、前連結会計年度末に比べ1,161億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,555億円となり、前連結会計年度末に比べ1,000億円増加いたしました。これは主に原油価格上昇に伴い支払手形及び買掛金が547億円増加したことによるものであります。固定負債は5,974億円となり、前連結会計年度末に比べ540億円減少いたしました。これは主に長期借入金が485億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1兆2,529億円となり、前連結会計年度末に比べ460億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,728億円となり、前連結会計年度末に比べ701億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益532億円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は7.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が786億円、仕入債務の増加があった一方、原油価格の上昇による売上債権及びたな卸資産の増加や、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ533億円減少し、当連結会計年度末には361億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は476億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益786億円、減価償却費345億円及び仕入債務の増加額550億円があった一方、売上債権の増加額239億円、たな卸資産の増加額615億円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,120億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,087億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は96億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入439億円、商業ペーパーの増加額394億円があった一方、長期借入金の返済による支出663億円、配当金の支払額34億円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、平成25年度を初年度とする「第5次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業における収益力の回復、石油化学事業および石油開発事業等における前中期経営計画で策定した戦略投資の確実な回収を遂行して参ります。

次期の見通しにつきましては、平成29年度における原油価格50ドル/バレル、為替110円/ドルを前提とし、連結売上高2兆4,560億円（前期比+1,637億円）、連結営業利益575億円（前期比△347億円）、連結経常利益540億円（前期比△274億円）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（前期比△332億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆2,360億円	3,830億円	660億円	△2,290億円	2兆4,560億円
セグメント利益	40億円	140億円	260億円	100億円	540億円

[石油事業]

石油事業につきましては、販売マージンの回復が見込まれるものの、前期においては、売上原価を押し下げる要因となっていた棚卸資産の在庫評価の影響が、当期においては、押し上げる要因となることが見込まれるため、前期比では減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前期において製品市況が好調であったことを受け、前期比では減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格の上昇に加え、ヘイル油田の生産開始により、前期比で増益となる見通しです。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき50円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,972	45,292
受取手形及び売掛金	192,572	216,602
有価証券	30,000	—
商品及び製品	87,825	111,905
仕掛品	391	279
原材料及び貯蔵品	94,211	131,181
未収入金	28,709	36,010
繰延税金資産	3,812	3,760
その他	17,954	16,752
貸倒引当金	△195	△181
流動資産合計	516,254	561,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,074	150,866
油槽（純額）	32,693	33,027
機械装置及び運搬具（純額）	149,609	161,690
土地	320,971	320,496
リース資産（純額）	761	674
建設仮勘定	53,586	99,980
その他（純額）	6,571	6,584
有形固定資産合計	693,267	773,320
無形固定資産		
ソフトウェア	3,158	3,032
のれん	1,452	721
その他	42,812	40,830
無形固定資産合計	47,423	44,585
投資その他の資産		
投資有価証券	112,040	105,720
長期貸付金	2,048	2,857
長期前払費用	7,986	6,716
退職給付に係る資産	1,738	1,928
生産物分与費用回収権	16,917	17,302
繰延税金資産	2,437	2,608
その他	9,330	8,899
貸倒引当金	△481	△365
投資その他の資産合計	152,019	145,667
固定資産合計	892,710	963,573
繰延資産		
社債発行費	651	502
繰延資産合計	651	502
資産合計	1,409,615	1,525,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,803	170,539
短期借入金	200,619	225,169
コマーシャル・ペーパー	12,000	51,400
未払金	94,582	92,428
未払揮発油税	93,788	66,528
未払法人税等	8,094	11,237
未払費用	3,716	3,182
賞与引当金	4,962	5,326
役員賞与引当金	293	315
繰延税金負債	52	266
事業構造改善引当金	4,534	2,001
その他	17,070	27,079
流動負債合計	555,519	655,473
固定負債		
社債	46,700	46,700
長期借入金	497,831	449,282
繰延税金負債	31,202	33,608
再評価に係る繰延税金負債	5,249	5,243
特別修繕引当金	15,078	13,781
事業構造改善引当金	1,171	212
環境対策引当金	3,416	1,997
退職給付に係る負債	9,586	5,516
役員報酬BIP信託引当金	41	296
資産除去債務	11,375	19,338
その他	29,730	21,441
固定負債合計	651,384	597,420
負債合計	1,206,903	1,252,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	84,509	84,359
利益剰余金	259	49,985
自己株式	△1,223	△1,113
株主資本合計	123,545	173,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	4,794
繰延ヘッジ損益	△1,601	△233
土地再評価差額金	△20,660	△20,576
為替換算調整勘定	8,507	7,215
退職給付に係る調整累計額	△4,786	292
その他の包括利益累計額合計	△15,499	△8,508
非支配株主持分	94,665	108,063
純資産合計	202,712	272,786
負債純資産合計	1,409,615	1,525,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,244,306	2,292,280
売上原価	2,154,615	2,079,727
売上総利益	89,691	212,553
販売費及び一般管理費	119,433	120,370
営業利益又は営業損失(△)	△29,742	92,182
営業外収益		
受取利息	167	218
受取配当金	1,322	671
固定資産賃貸料	870	1,144
持分法による投資利益	3,012	1,796
その他	3,907	2,764
営業外収益合計	9,280	6,594
営業外費用		
支払利息	12,758	12,274
為替差損	—	1,058
その他	2,899	3,995
営業外費用合計	15,658	17,328
経常利益又は経常損失(△)	△36,121	81,448
特別利益		
固定資産売却益	160	322
投資有価証券売却益	161	910
関係会社株式売却益	—	1,282
補助金収入	5,716	3,346
持分変動利益	1,565	—
負ののれん発生益	16,302	493
その他	554	558
特別利益合計	24,460	6,914
特別損失		
固定資産売却損	484	195
固定資産処分損	6,189	6,274
減損損失	6,241	842
投資有価証券評価損	692	808
事業構造改善費用	6,923	802
訴訟関連損失	405	—
段階取得に係る差損	10,190	—
信託設定費用	1,010	—
その他	—	873
特別損失合計	32,137	9,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,797	78,565
法人税、住民税及び事業税	13,293	18,267
法人税等調整額	△12,690	644
法人税等合計	602	18,912
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,400	59,652
非支配株主に帰属する当期純利益	5,829	6,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△50,230	53,235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44,400	59,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,154	2,824
繰延ヘッジ損益	△2,332	1,304
土地再評価差額金	193	△28
為替換算調整勘定	△809	△143
退職給付に係る調整額	△1,688	5,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,786	△1,067
その他の包括利益合計	△8,579	7,966
包括利益	△52,979	67,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,809	60,112
非支配株主に係る包括利益	5,829	7,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,230		△50,230
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		△0		0	△0
連結範囲の変動		340	△46	△9	284
株式交換による増減		△0		1	1
株式移転による増減	△67,246	67,202		44	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			490		490
土地再評価差額金の取崩			42,103		42,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△67,246	67,542	△7,682	△1,077	△8,465
当期末残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△50,230
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								△0
連結範囲の変動								284
株式交換による増減								1
株式移転による増減								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								490
土地再評価差額金の取崩			△42,103			△42,103		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,463	△2,351	193	△2,060	△1,896	△8,579	54,339	45,759
当期変動額合計	△2,463	△2,351	△41,909	△2,060	△1,896	△50,682	54,339	△4,808
当期末残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712

コスモエネルギーホールディングス(株)(5021) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545
当期変動額					
剰余金の配当			△3,386		△3,386
親会社株主に帰属する当期純利益			53,235		53,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		110	78
連結範囲の変動			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			△113		△113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△117			△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△149	49,725	109	49,685
当期末残高	40,000	84,359	49,985	△1,113	173,231

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712
当期変動額								
剰余金の配当								△3,386
親会社株主に帰属する当期純利益								53,235
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								78
連結範囲の変動								△10
土地再評価差額金の取崩			113			113		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,751	1,367	△28	△1,292	5,079	6,877	13,397	20,275
当期変動額合計	1,751	1,367	84	△1,292	5,079	6,990	13,397	70,073
当期末残高	4,794	△233	△20,576	7,215	292	△8,508	108,063	272,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,797	78,565
減価償却費	27,447	34,507
負ののれん発生益	△16,302	△493
のれん償却額	730	730
段階取得に係る差損益(△は益)	10,190	—
減損損失	6,241	842
固定資産売却損益(△は益)	324	△127
事業構造改善費用	6,923	802
固定資産処分損益(△は益)	6,189	6,274
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	△910
投資有価証券評価損益(△は益)	692	808
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,282
補助金収入	△5,716	△3,346
受取利息及び受取配当金	△1,489	△890
支払利息	12,758	12,274
為替差損益(△は益)	119	754
持分法による投資損益(△は益)	△3,012	△1,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△148
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	234	△2,375
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△314	△583
退職給付に係る資産及び負債の増減額	753	581
売上債権の増減額(△は増加)	53,968	△23,948
生産物分与費用回収権の回収額	3,265	3,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,904	△61,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,090	55,031
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,245	△1,528
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,151	△22,773
その他投資等の増減額(△は増加)	860	1,699
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,171	△2,306
その他	△75	1,535
小計	53,849	73,665
利息及び配当金の受取額	2,154	1,014
利息の支払額	△13,490	△12,407
事業構造改善費用の支払額	△5,107	△3,916
補助金の受取額	4,978	3,487
信託設定費用の支払額	△1,010	—
法人税等の支払額	△22,945	△14,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,427	47,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△976	△1,341
投資有価証券の売却及び償還による収入	243	7,190
関係会社株式の取得による支出	△8,401	△1,240
関係会社株式の売却及び清算による収入	—	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,502	—
有形固定資産の取得による支出	△55,743	△108,683
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,645	△4,310
有形固定資産の売却による収入	1,243	593
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△16,126	△5,977
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,713	399
長期貸付けによる支出	△1,840	△1,425
長期貸付金の回収による収入	1,074	589
定期預金の預入による支出	△100	△489
定期預金の払戻による収入	14,193	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,233
その他	23	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,839	△112,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,138	△2,828
長期借入れによる収入	73,692	43,861
長期借入金の返済による支出	△45,165	△66,333
引出制限付預金の預入による支出	—	△6,393
社債の発行による収入	8,886	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	39,400
配当金の支払額	—	△3,359
非支配株主への配当金の支払額	△1,578	△947
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,229
その他	△2,196	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,499	9,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,898	△55,408
現金及び現金同等物の期首残高	80,765	89,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,107
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,245	—
現金及び現金同等物の期末残高	89,418	36,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,177,077	20,222	22,661	24,345	—	2,244,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,587	27,908	33,146	47,104	△151,746	—
計	2,220,664	48,131	55,807	71,449	△151,746	2,244,306
セグメント利益又は損失(△)	△62,807	4,115	18,637	3,508	424	△36,121
その他の項目						
減価償却費	19,103	802	6,210	1,893	△562	27,447
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
受取利息	421	—	93	14	△363	167
支払利息	12,093	110	541	375	△363	12,758
持分法投資利益又は損失(△)	△3,426	5,795	567	75	—	3,012

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額424百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,319百万円、セグメント間取引消去57百万円、たな卸資産の調整額361百万円、固定資産の調整額△1,313百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,527	328,183	21,899	23,670	—	2,292,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,367	50,259	22,637	36,971	△291,236	—
計	2,099,895	378,443	44,536	60,642	△291,236	2,292,280
セグメント利益	41,168	22,177	9,347	3,757	4,997	81,448
その他の項目						
減価償却費	19,444	7,165	6,705	2,000	△808	34,507
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
受取利息	608	37	49	9	△487	218
支払利息	10,539	477	719	521	16	12,274
持分法投資利益又は損失(△)	△3,512	5,236	35	37	—	1,796

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,997百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,222百万円、セグメント間取引消去366百万円、たな卸資産の調整額△353百万円、固定資産の調整額△237百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.03円	1,958.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△594.85円	633.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度680千株、当連結会計年度680千株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度261千株、当連結会計年度680千株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△50,230	53,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△50,230	53,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,441	84,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。